

環境報告書

2011

レスポンシブル・ケア活動報告書



写真提供: JAXA

バイオから宇宙まで



日油

環境報告書 2011

レスポンシブル・ケア活動報告書

企業ビジョン

社長より読者の皆さまへ、ごあいさつ申し上げます。

トップメッセージ・・・P1

日油グループの経営方針を紹介します。

事業活動の基本方針・・・P2

経営理念
行動指針
倫理行動規範

暮らしの中の日油

日油グループの製品を紹介します。

私たちの製品や技術・・・P3

技術を環境保全のために

環境保全を目的として開発した製品を紹介します。

エコ製品・・・P5

マネジメント

体制・・・P7

コーポレートガバナンス・・・P7

災害対応 (BCP)・・・P8

レスポンシブル・ケア (RC)・・・P8

マネジメント・システム・・・P9

内部監査の実施状況・・・P9

目標と実績・・・P10

2010年度の目標と活動結果、および2011年度の目標をまとめています。

事業活動に伴う環境負荷・・・P11

主要な環境指標について、インプットとアウトプットをまとめています。

環境会計・・・P12

地球の未来のために

日油グループの掲げる環境目標について、取り組み状況を報告します。

(目標1)

地球温暖化対策・・・P13

エネルギー原単位を向上することを、温暖化対策と位置づけて活動しています。具体的な対策状況について、エネルギー起因のCO₂、物流に係るCO₂、およびPFC排出量に分けて報告します。

(目標2)

省資源の取り組み・・・P15

ゼロエミッション化の推進状況を報告します。また、エネルギー回収の状況、リサイクルの状況、水資源の使用状況について報告します。

(目標3)

化学物質排出量の削減・・・P16

PTR法対象物質ならびに自主管理物質の排出量削減の取り組みについて報告します。

その他の環境への取り組み・・・P17

大気、水質への環境負荷の状況をまとめています。また、生物多様性の保全、PCB廃棄物の管理状況、環境関連法令の遵守状況について報告します。

ユーザーのために

製品安全・・・P18

グリーン調達を状況をはじめとする化学物質管理の状況についてまとめています。

また、REACH対応、GHS対応、Japanチャレンジプログラム、アスベスト対策についても報告します。

安全操業のために

設備安全・・・P20

工場の安全操業を確保するための活動についてまとめています。

従業員のために

労働安全・・・P21

2010年度の労働災害の発生状況を含めて、労働災害をなくすための活動を報告します。

教育・支援・・・P23

従業員教育の状況と、従業員を支援するための各種制度についてまとめています。

地域社会のために

社会との対話・・・P25

2010年度に行った様々な対話活動について紹介しています。また、工場施設の一般開放や、ボランティア活動、震災支援などの社会貢献活動をまとめています。

参考資料

事業概要・・・P27

日油の会社概要と経理状況をまとめました。また、日油の主要な事業所とグループ会社の外部認証取得状況を一覧表にまとめています。

パフォーマンスデータ・・・P29

本報告書に記載した主要な環境負荷について、日油の主要な事業所、国内グループ各社、および海外合計の各データを一覧表にまとめています。

PRT R法対象物質排出量・・・P31

PRT R法対象物質の排出量を物質毎に示します。

その他・・・P32

用語解説、ならびに報告に関する補足事項をまとめています。

(注記)

①報告書の概要

- ・本報告書は、日油グループのレスポンシブル・ケア活動について、5つの安全（環境、製品、設備、物流、労働）に関する内容を報告しています。
- ・報告の対象期間は、2010年4月1日～2011年3月31日です。
- ・報告の対象組織は、日油グループ（連結決算対象範囲と同じ）です。
- ・本報告書は、2011年12月に発行しました。

②報告で用いた組織の表記について

- ・「日油グループ」と表記した情報は、日油(株)および連結対象子会社（国内13社、海外10社）全てを含むグループ全体を表します。
- ・「日油」と表記したデータは、日油(株)の数値です。
- ・「国内グループ」と表記したデータは、日油(株)および国内の連結対象子会社13社の合計です。

③データの集計方法について

- ・主要な環境パフォーマンスデータは、国内と海外を分けて集計、記載しました。
- ・本報告書に掲載した図表の具体的な数値（環境パフォーマンスデータ）は巻末に一括して掲載しました。

④参考にしたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- ・環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

トップメッセージ

信頼される企業グループを実現し、社会に貢献します

はじめに、このたびの東日本大震災により被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

日油グループにおきましては、生産設備の一部に損傷を受けたものの、早期の復旧を図り、生産活動への大きな影響はありませんでした。復旧の取り組みにご支援とご尽力をいただきました関係者の皆様には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

今回の大震災は、我が国のエネルギー政策のみならず、国民一人ひとりの価値観にも大きな影響を与えました。未曾有の災害を契機に環境問題への関心が一層高まり、環境・エネルギー関連製品の需要が拡大するなど、市場のニーズや消費者の価値観はさらに多様化しております。一方で、気候変動、資源の枯渇、生物多様性の危機などの地球環境問題は未解決のままであり、企業が持続的に発展するために、いま何をなすべきかが問われています。

当社グループは、2011年度を初年度としてスタートした、3カ年の「2013中期経営計画」の中で、当社グループが目指す「ライフサイエンス」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」の各分野への展開を積極的に推進しております。今後、国のエネルギー政策の見直しをはじめ、ライフスタイルの変化に伴って、新しい技術やシステムの開発が一層重要になるものと考えます。当社グループは、市場や消費者の求める独創性ある製品を提供し続けることにより、機能材メーカーとしてさらなる飛躍を遂げるとともに、社会に貢献してまいります。

さて、当社は、1995年の設立当初から日本レスポンシブル・ケア協議会に参加し、レスポンシブル・ケア活動（環境安全・製品安全・設備安全・物流安全・労働安全、社会との対話）をグループ全体に広げ、積極的に取り組んでまいりました。特に地球環境の保全（環境安全）につきましても、「エネルギー原単位向上」、「ゼロエミッション達成」、「P R T R法対象物質の排出量削減」を環境目標として掲げ、2010年度までに達成することを目標として取り組んでまいりました。「エネルギー原単位」につきましては、経済情勢の悪化の影響を受け、大型省エネ施策の計画の延期・見直しにより、目標を達成することができせんでしたが、地球規模で問題となっている温暖化対策の重要性を再認識し、引き続き、日本経団連の「低炭素社会実行計画」に参加することによって、その取り組みを継続してまいります。「ゼロエミッション」につきましては、当社全体として、0.1%以下を達成することができましたが、さらに、外部最終埋立処理量を削減するための活動を継続してまいります。なお、「P R T R」につきましては、法改正による対象物質の変更を受け、すでに2010年度より、法改正後の対象物質を対象として削減活動に取り組んでおります。

当社グループは、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、地球環境の保全および健康、安心、安全の確保などの「企業の社会的責任（CSR）」を果たす取り組みを真摯に進め、あらゆるステークホルダーの皆様にとって存在価値のある「進化する企業」、「信頼される企業」であり続けたいと考えております。

皆様には、本報告書をご高覧賜りまして、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸甚でございます。

2011年12月

代表取締役社長



大池 弘一

事業活動の基本方針

日油は、事業活動の基本方針として、企業は社会的公器であるとの自覚の下、企業の社会的責任（CSR）を前提として、経営活動を展開する際に指針となる「経営理念」と、その実現のために必要な行動・心構えを示す「行動指針」、およびこれらを遂行していく私たち役員はじめ、すべての従業員の行動における倫理的側面を規定する「倫理行動規範」を定めています。

「経営理念」

私たち日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します。

- 1 カスタマーニーズに応え、最高の品質とサービスをグローバルに提供します。
- 2 総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発します。
- 3 環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
- 4 適切な利益水準を維持し、支える人々に公正な還元で報います。
- 5 意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。

「行動指針」

まず お客様 聴いてみよう
 求める価値を 次代の足音を
 わくわく 技術 育てよう
 力あつめて スピーディーに
 地球の未来 守っていこう
 環境を 生命を
 きらきら利益 生み出そう
 みんなのために 明日のために
 夢 いきいき チャレンジしよう
 事業の革新に 自らの革新に

「倫理行動規範」

当社が良き企業市民として社会からより厚い信頼を得て、更に発展するよう、当社の役員はじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

- 1 倫理の確立と法の遵守
 企業人としてまた社会人として倫理的な行動を実行し、法令および規定を遵守するとともに人権を尊重します。
- 2 会社と社会の関係
 事業活動のすべてのプロセスにおいて、人の安全・健康、環境の保全を最優先するとともに、国内外を問わず地域社会との調和を積極的に図ります。
- 3 会社と個人の関係
 会社の正当な利益に反する行為または会社の信用・名誉を毀損する行為を一切行いません。
 また、一人ひとりの人格・個性を尊重します。
- 4 取引先、協力先、公務員等との関係
 取引先、協力先に対して、常に対等、公正な立場で接し、誠実に取引を行います。
 公務員等に対する利益供与、便宜供与などは一切行いません。
- 5 株主・投資家との関係
 「開かれた企業」として経営内容や事業活動状況等の企業情報を、関係法令の定めにしたがいタイムリーに開示します。
- 6 会社財産・情報の管理
 会社財産を業務目的以外で使用することは一切行いません。また、業績内容の正確な記録と報告を行うとともに、知的財産権を保護し、機密情報・他社営業機密を秘守します。
- 7 個別法規への対応
 独占禁止法、国際取引法規などを遵守するとともに、金融商品取引法に基づきインサイダー取引は一切行いません。
- 8 反社会的行為への関与の禁止
 反社会的団体を排除します。特定株主への利益供与は行いません。

私たちの製品や技術

化成事業

■有機過酸化合物

不飽和ポリエステル樹脂硬化剤
各種ポリマー重合開始剤
ポリオレフィン架橋剤
各種合成ゴム架橋剤



パソコンのハウジング

有機過酸化合物は、重合開始剤、架橋剤として様々な合成樹脂に使用されています。

■機能性ポリマー

低収縮剤、ポリマーアロイ相溶化剤
高分子表面改質剤、防曇塗料
機能性エラストマー

■石油化学品

ポリブテン、フマル酸
インパラフィン系無臭溶剤
化粧品ベースオイル、マレイミド



化粧品ベースオイル

化粧品の油性基材であるスクラワンなどの高級なオイルの代替品として使われています。

機能フィルム事業

■機能フィルム

反射防止フィルム
透過光制御フィルム
書味向上フィルム
耐指紋性フィルム



機能フィルム

薄型大画面テレビやタッチパネルなどの電子ディスプレイ用途の他、芸術用途、建材用途など、様々な用途へユニークで最適な機能フィルムを提供しています。

油化事業

■脂肪酸類

硬化油、一般脂肪酸、グリセリン
ステアリン酸、オレイン酸、高級アルコール

■石油化学品

ポリアルキレングリコール
ポリアルキレングリコール誘導体
エポキシ樹脂反応性希釈剤
(メタ) アクリル酸誘導体
土木建築用材、消泡剤、難燃剤

■リチウム電池電解質

■脂肪酸誘導体・界面活性剤

金属石鹸、界面活性剤、繊維油剤
金属油剤、合成樹脂添加剤、重合調節剤
帯電防止剤、酸化防止剤、化粧品原料
医薬品原料、食品添加物
潤滑油基油、飼料・飼料添加物



低刺激性界面活性剤

シャンプー、洗顔料などの
トイレットリー、スキンケア
製品に活用されています。



デポジットコントロール剤

製紙工程中の不純物（デポジット）の凝集・付着防止に大きな力を発揮しています。

機能化学製品事業

日油工業(株)
常熟日油化工有限公司
PT.NOF.MAS.CHEMICAL INDUSTRIES

油化産業(株)
NOF Europe (Belgium) NV

NOFメタルコーティングス(株)
株式会社ニッカコーティング
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.
MICHIGAN METAL COATINGS COMPANY
GEORGIA METAL COATINGS COMPANY
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD

電材事業

- 液晶ディスプレイ関連材料
- 高周波基板関連材料



日本化学会技術賞

「グラフトポリマー化技術」
および「ブロックカルボン
酸硬化技術」で高機能素材
を提供しています。

防錆事業

- 自動車部品用水系クロムフリー
特殊防錆処理剤



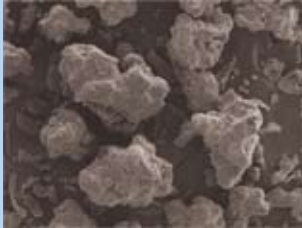
「ジオメット®」で処理を施した部品
独創性の高い防錆処理剤が世界中の自動車
メーカーに採用されています。

「ジオメット®」は、NOF METAL COATINGS
NORTH AMERICA INC. の登録商標です。

食品事業

■食用加工油脂

マーガリン、ショートニング
クリーム用油脂、粉末油脂
フィリング・トッピング素材



ビフィズス菌マイクロカプセル
生きたままビフィズス菌を封じ込める
独自の技術

■医療用栄養食

■機能性脂質

■健康食品



マーガリン・ショートニング
パン・菓子によりおいしくするための
マーガリン・ショートニングを製造・
販売しています。

■マイクロカプセル化 (油脂コーティング)

■乳化・可溶化製品



タブウェルコート®
日油の粉粒体技術を応用した
打錠製品群

ライフサイエンス事業

■生体関連材料

コンタクトレンズ用素材
コンタクトレンズケア用品
化粧品用材料、手指消毒剤、繊維加工剤
生化学・診断薬用試薬類
再生医療研究用プレート
医療デバイス用コーティング材料

■診断・研究用試薬

酸化ストレスマーカー、測定キット
アッセイ用試薬



MPCポリマーを配合した化粧品
MPCは高度な生体適合性機能を発揮
します。



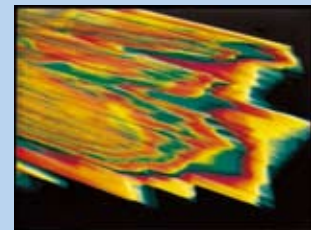
再生医療研究用プレート

DDS事業

■PEG修飾剤

■リン脂質

■高純度不飽和脂肪酸誘導体



オレイン酸の結晶

応用度の高いオレイン酸は、
今後ますますハイテク分野で
の活用が期待されます。

ライフサイエンス事業

化薬事業

化薬事業

■爆薬

膠質ダイナマイト、粉状ダイナマイト
エマルジョン系含水爆薬、アンホ爆薬

■火薬

防衛用発射薬、防衛用推進薬
宇宙開発用ロケット推進薬

■填薬・組立

誘導弾、砲弾、空包

■自動車用安全具

シートベルト用ガス発生器

■火工品他

雷管、ロケット用各種火工品、安全発破器
盗難防止警報機、静的破砕剤、火薬類廃棄

■医療

心疾患治療剤用医薬原料(ニトログリセリン)
医療滅菌用資材



用途に応じた産業用爆薬

油中水型エマルジョン系の含水爆薬、
膠質ダイナマイト



シートベルト用ガス発生器

電気発火式プリテンショナー付きシ
ートベルト用ガス発生器を開発してい
ます。



狭心症患者用製剤

ニトログリセリンをベースにした
日油の製剤原料が使用されていま
す。



水中自動昇降装置

海洋観測・調査で重要な役割を
果しています。

日油グループの環境配慮型製品

日油グループで永年積み重ねてきた技術と経験をベースに、環境対応型製品の開発を継続しています。

【日油グループの考える環境対応型製品】

- ①リサイクルを促進する製品
- ②環境負荷を低減する製品
- ③有害物質・法規制物質を含まない製品

この他、環境や作業者に対して有害な薬品や溶剤を使用しない製造方法、あるいは省エネルギータイプの製造方法などの開発や見直しにも積極的に取り組んでいます。

リサイクルを促進する製品

循環型社会を実現するため、資源循環は大切な鍵を握る技術です。日油グループでは、様々なリサイクル技術を提案し、実用化されています。

■古紙再生用添加剤

古紙原料は、接着剤などの粘着物質をはじめ、多くの異物を含んでいます。この異物は、再生紙製造時の作業効率低下や、製品の品質に影響を与えます。ピッチコントロール剤『ミルスプレー®』や離解促進剤『ビオレックス®』はこれらの問題点を解決し、古紙の利用を促進します。



製紙工程中の不純物の対策に大きな効果を発揮しています。

■加硫ゴム代替素材

耐熱性や耐油性などの特性が必要な自動車部品やシール材には、加硫ゴムが大量に用いられています。加硫ゴムは、一度成形すると二度と溶融しないのでリサイクルすることができません。それに対して『ノファロイ®TZシリーズ』は何度でも加熱溶融してリサイクルすることが可能であり、加硫ゴムからの代替えとして、幅広く利用されています。



『ノファロイ®TZ』を使用してリサイクル可能となった製品

■コンクリート用混和剤

フライアッシュ用混和剤として使用される『マリアリム®CLシリーズ』は、未燃焼カーボン分の多いフライアッシュを大量に配合しても、良好な作業性とコンクリートに高い強度を付与できます。石炭火力発電所から副生されるフライアッシュのさらなる活用を促進しています。



コンクリートの強度を高めています。

一方、日油グループの製品は、そのほとんどがユーザー企業向けに出荷されています。

ユーザー企業に納入された日油グループの製品は、食品や火薬などに使用することで無くなってしまいか、さらに加工されて最終製品となります。このような使用状況のため、多くの場合、製品そのものに環境負荷を削減する機能を付与することは困難です。その場合には、製造過程で使用するエネルギーの削減や、グリーン調達など、日々の生産活動において環境負荷の低減に努めています。

環境負荷を低減する製品

日油グループは、「環境負荷を出来るだけ低減すること、そのために私たちの技術をどのように生かすことができるか」を常に考え、各方面からの様々なご要望に、真摯に取り組んでいます。

■アスファルト合材付着防止剤

道路工事では、トラックの荷台等にアスファルト合材が付着するため、付着防止剤として石油系溶剤などが使用されてきました。しかし、従来の付着防止剤は、土壌汚染や水質汚濁など環境に悪影響を及ぼしてきました。『アスファゾール®』は天然油脂を原料にしているため生分解性に優れた製品として環境保全に貢献しています。



エコマーク認定番号
第09110001
使用契約者名：日油株式会社

対象製品：『アスファゾール®N-02、N-03』

使用

未使用



『アスファゾール®N-02』の使用例

■代替フロン用冷凍機油

エアコンや冷蔵庫に用いる冷媒は、オゾン層を破壊しない代替フロンに切り替えられています。代替フロン用冷凍機油は、代替フロンとの相溶性を高め、熱安定性、電気絶縁性等を改善すると共に、冷凍機油を低粘度化して省エネルギーを実現し、代替フロンの普及に寄与しています。

■生分解性作動油

屋外で使用される建設機械やダムの水門などに使用されている作動油（鉱物油）が、不慮の事故や災害で自然界に漏出し、環境を汚染することが問題となっています。そこで、自然界に生息するバクテリアで分解（生分解）される作動油『ミルループ®』を開発し、代替を進めています。



エコマーク認定番号
第08110006
使用契約者名：日油株式会社

対象製品：『ミルループ®』E-22 A、E-32 A、E-56』

■バイオマスプラスチック

代表的なバイオマスプラスチックであるポリ乳酸（PLA）は、カーボンニュートラルな樹脂ですが、硬くて脆い・熱に弱いなどの欠点がありました。『ノファロイ® T Z 810』は、ポリ乳酸とアクリルゴムとを日油独自の技術を用いてグラフト化しており、これまでのバイオマスプラスチックにはなかった柔軟性を有する環境配慮型エラストマーです。『ノファロイ® T Z 810』を使用して得られた部品が、自動車内装部品をはじめ、建材、家電、スポーツ用品、生活雑貨など幅広く利用されることを期待しています。



【バイオマス識別表示制度への登録内容】

PL名称：ポリ乳酸系エラストマー

PL登録番号：C00059

バイオマスラッシュ度：29.9%

■低VOC硬化剤

浴槽（バスタブ）は、不飽和ポリエステル樹脂を加熱硬化することにより製造されています。『パーヘキシル® A』は、その成形において、成形サイクルを短縮でき、かつ成形品に残存する環境負荷物質であるVOCを著しく低減することが可能な硬化剤です。

■凍結防止剤

従来から寒冷地の道路に使用されている塩化ナトリウム等の凍結防止剤は「塩害」が問題となっていました。凍結防止剤『カマグ®』は、塩化物を含まない酢酸系の薬剤であり、塩害の心配がありません。また、『カマグ®』専用の自動散布装置『オートカマグ® JET』は、ソーラータイプの装置もあり、100%自然エネルギーで稼動するも可能であり、薬剤と共に環境保全に貢献しています。



『カマグ®』と『オートカマグ® JET』は、道路の凍結防止に大きな効果を発揮しています。

有害物質等を含まない製品

化学物質を製造し、世の中に提供している化学企業グループとして、製品そのものの安全性が重要と考えています。

■クロムフリー防錆剤

『ジオメット®』はクロム化合物を含まない水系の防錆剤です。欧州のELV規制及びRoHS指令にも適合しており、世界の自動車メーカーで採用されてきています。



『ジオメット®』で処理を施した部品

■シートベルト用ガス発生器

日油グループでは鉛を含まない環境に配慮した特殊点火具とガス発生剤を使用した電気発火式プリテンショナー付きシートベルト用ガス発生器を開発しました。



シートベルトプリテンショナー

表彰

■2010年度「European Responsible Care Awards」受賞

日油防錆事業の連結子会社であるNOF METAL COATINGS EUROPE SA(フランス)は、クロムフリー防錆処理剤『ジオメット®』で、VOCを従来品の25%から4-5%に低減した低VOC排出型製品の開発が評価され、欧州化学工業連盟の2010年度「European Responsible Care Awards」を受賞しました。



■第11回「環境技術賞」受賞

日油は潤滑油として優れた性能を有する合成エステル系生分解性潤滑油『ミルループ® Eシリーズ』の開発に成功し、環境技術の発展に貢献したことが評価され、社団法人近畿化学協会から第11回（平成22年度）「環境技術賞」を受賞しました。

体制

コーポレート・ガバナンス

■企業統治の体制の概要

日油は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、平成12年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っております。さらに、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を1名選任しております。

取締役会は、社外取締役を含む11名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、取締役、監査役及び関係部門長が出席して適宜開催される経営審議会または取締役が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っております。その他、日油は、企業経営及び日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

■内部統制システム及びリスク管理体制の整備

日油は、法令及び定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えております。財務内容・報告の信頼性の確保するため、経理部及び経理サービスセンターが、子会社への経理監査及び指導を行っております。社会規範及び法令の遵守については、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため倫理委員会を設置しております。さらに、生産部門における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しております。この他、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会、安全保障輸出管理委員会など各種の活動により、未然防止に努めるとともに、リスク顕在化時には影響を最小限に止めるための管理体制を構築しております。

■情報セキュリティ管理

(1) 営業秘密管理および個人情報保護

日油では、情報が企業活動において重要な経営資源であり、情報の積極的な活用による企業競争力の育成と堅牢な情報セキュリティの確立が安定した経営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、情報の活用と保護を推進

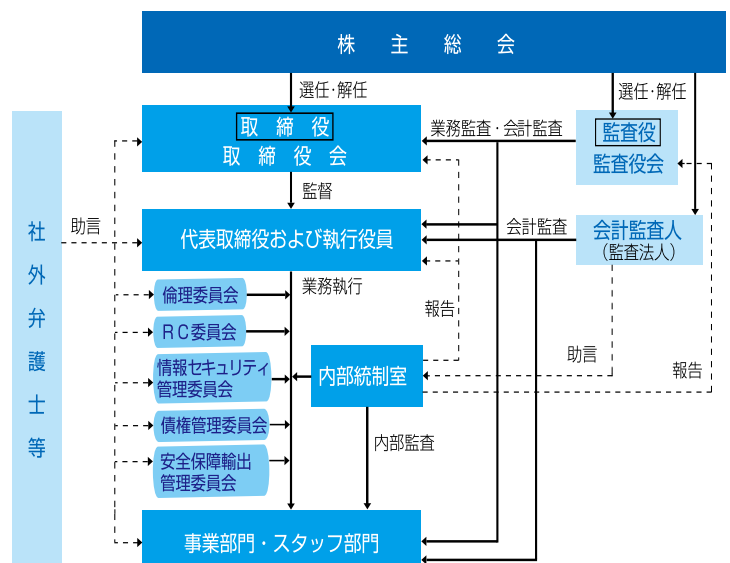
するための基本方針として情報セキュリティポリシーを制定しています。同時に、日油では、個人情報保護することが当然の社会的責務であるとの認識に基づき、プライバシーポリシーを制定し、公表しています。

上記のポリシーに基づき、情報の機密性、完全性、可用性のレベルを高めるための具体的施策および個人情報の具体的な取扱い方法を情報セキュリティ管理規則、個人情報保護規則、情報システム関連諸規程等の社内規程ならびに機密情報取扱マニュアルおよび情報機器取扱マニュアルに定め、周知徹底を図っています。

(2) 管理体制

社内組織としては、情報セキュリティに係る重要事項を審議、決定する機関として、情報セキュリティ管理委員会を設置し、委員長である情報セキュリティ管理統括責任者のもと、文書情報セキュリティ管理責任者、電子情報・情報システムセキュリティ管理責任者、個人情報苦情処理責任者および部門、事業所、部署ごとに管理責任者を置き、具体的施策の運用を管理しています。また、外部からの不正アクセス、または紛失、破壊、改ざんなどの危険に対しては、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施しています。

加えて日油では、内部監査を通じて、情報セキュリティ管理および個人情報保護に係る体制および施策を継続的に見直し、その改善に努めています。



コーポレート・ガバナンス体制の概略図

災害対応（BCP）

日油は、地震等の自然災害や感染症の世界的流行（パンデミック）等に対して、事前の安全対策や発生時の損害を最小限にする施策を講じております。特に、今後発生が予想されている大地震（首都直下型地震や東海・東南海・南海地震）や新型インフルエンザに対しては、BCP（事業継続計画）を策定して、災害発生時の緊急対応やその後の事業継続に備えています。

レスポンシブル・ケア（RC）

■環境方針

日油は、1994年4月に「環境に関するボランティアプラン」を策定すると共に、これに基づき環境方針を定めました。さらに、これをグループに所属する全ての役員と従業員が遵守すべき方針として、1995年8月に現在の環境方針を制定しました。

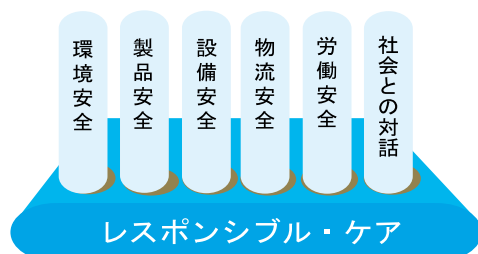
環境方針（1995年8月制定）

日油は、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）をもって全ての事業活動を行なうことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

- 日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、
- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
 - (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
 - (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
 - (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

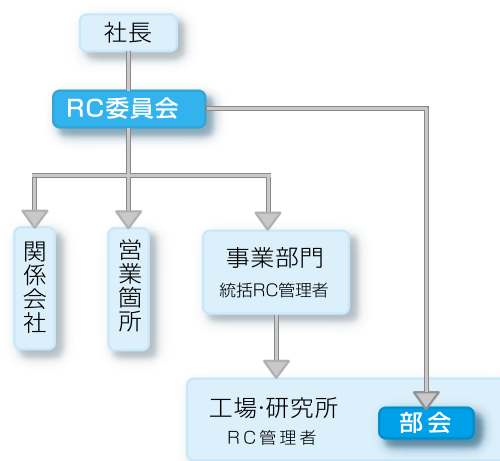
■5つの安全

日油グループでは、RC活動を、①環境安全、②製品安全、③設備安全、④物流安全、⑤労働安全の「5つの安全」に分類し毎年各事業所毎に重点実施項目を設定し、具体的な活動を実践しています。また、2003年からは、5つの安全に加え、「社会との対話」を加えて活動しています。



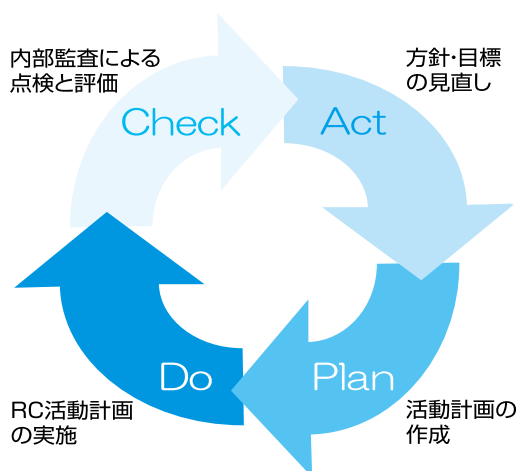
■RC推進組織

RC委員会は、設備・環境安全統括室の管掌役員を委員長に22名の委員（執行役員、事業所長・工場長、事業部企画室長、研究所長のうち、社長より委嘱を受けた者）によって構成されています。RC委員会の決定は、即時グループ方針として周知徹底され、社長から委嘱を受けた最高機関として執行機能を備えています。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、環境目標の具体的な展開を図っています。



■RC活動の展開フロー

RC活動は、CAPDo（Check・Act・Plan・Do）のサイクルを確実に回すことで展開しています。



なお、改善事項は半年後の次回監査時に対応状況をフォローアップし、処置の完了を確認します。

体制

マネジメント・システム

日油グループでは、RC活動の透明性や客観性を高めるための一つ的手段として外部認証の取得を進めています。

■EMS（環境マネジメントシステム）の構築状況

日油では、すべての事業所において「ISO14001」の認証を取得し、それぞれの事業内容や地域特性を考慮して環境改善活動に組織的に取り組んでいます。

関係会社では、6社で「ISO14001」の認証を取得すると共に、環境省が策定したガイドラインに基づく認証・登録制度である「エコアクション21」（日油技研工業）や交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」（ニチユ物流）など、グループ会社の特性に応じたシステムの導入を推進しています。

■QMS（品質マネジメントシステム）の構築状況

日油では、製造品目に応じて最適なQMSを構築しています。「ISO9001」の他に、大師工場では「HACCP（総合衛生管理製造過程）」と「健康補助食品GMP（適正製造基準）」の認証を取得しています。また、DDS工場では「医薬品GMP（適正製造基準）」に準じた管理を行っています。

関係会社では、13社で「ISO9001」の認証を取得しています。また、防錆部門のNOF METAL COATINGS KOREAでは、ISO/TS16949を取得しています。

■OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の構築状況

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、労働安全衛生マネジメントシステムの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、外部認証を取得できるレベルを目指して活動を推進しています。

2008年度から日油のすべての事業所でスタートしたリスクアセスメントは、現在では国内グループ会社でも実施しています。また、愛知事業所では、他の事業所に先駆けてシステムの構築を進め、2008年度よりシステムの運用を開始しています。今後は、国内グループ会社にも展開していきます。

内部監査の実施状況

RC活動においては、内部監査の有効性を如何に高めるかが重要なポイントです。

■内部監査の状況

2010年度のRC監査は、RC委員長（取締役兼常務執行役員）を監査リーダーとして、当社監査役の立会いの下で現場確認または書類審査による定例のRC監査（社内8工場は年2回、生産部門を有する国内関係会社は年1回）を実施しました。

直近の重点監査項目は、下表の通りです。

年度	監査時の重点テーマ
2006年度上期	労働災害の再発防止策の有効性
2006年度下期	設備の安全点検方法
2007年度上期	リスクアセスメントの構築状況
2007年度下期	エネルギー原単位の向上施策
2008年度上期	品質管理の状況
2008年度下期	安全施策の実施状況
2009年度上期	CAPDoの展開状況（08実績、09計画）
2009年度下期	安全施策（社長指示事項）の実施状況
2010年度上期	現場力強化に向けた取り組みの実施状況
2010年度下期	安全施策（重点課題）の実施状況
2011年度上期	安全施策の展開状況（10実績、11計画） 環境関連等改正法への対応状況

■海外関係会社の内部監査

生産部門を有する国内関係会社につきましては、2001年度より開始した「RC懇談会（意見交換）」を経て、日油グループとして、自主的な点検活動を強化してグループ経営のあるべき姿でRC活動を推進するため、2005年度より「RC監査」を実施してきました。

2010年度からは、海外の関係会社を含めた日油グループとしてのRC活動の更なる向上を目的として、中国の常熟日油化工有限公司（常熟日油化工）、インドネシアのPT.NOF.MAS.CHEMICAL INDUSTRIES（NMC）のRC監査を開始し、2011年度もそれぞれ、常熟日油化工は2011年6月8日、NMCは6月17日に実施しました。

目標と実績

国内グループの目標と実績

項目	2010年度の目標	2010年度の結果	自己評価	2011年度の目標	関連頁
マネジメント	グループRCの深化 海外連結子会社のRC監査実施 (NMC、常熟日油化工)	RC監査 日油 のべ16工場 国内関係会社 のべ8社 海外関係会社 のべ2社	○	グループRCの深化 海外連結子会社のRC監査実施 (NMC、常熟日油化工)	9
環境安全	環境問題発生ゼロ	環境問題の発生ゼロ件	○	環境問題発生ゼロ	17
	エネルギー原単位対前年1%向上 (温室効果ガス排出量の削減)	エネルギー原単位対前年2.5%改善 (CO ₂ 換算 対前年3.6%悪化)	×	CO ₂ 排出量原単位対前年1%向上	13
	ゼロエミッション化(0.10%以下)	ゼロエミ率0.20% (対前年0.14%向上)	×	ゼロエミッションの達成と維持 (全事業所)	15
	改正法追加物質排出量の把握	改正法追加物質排出量の適正把握	○	化学物質排出量削減施策の検討	16
	生物多様性への対応推進	教育実施、取り組み検討開始	○	—	17
製品安全	Japan チャレンジプログラム推進	安全性試験計画の準備を推進	○	Japan チャレンジプログラム推進	19
	GHS対応の推進	自主管理物質のラベル・MSDS の改訂を推進	○	GHS対応の推進	
設備安全	設備災害ゼロ	重大な設備災害の発生 ゼロ件	○	設備災害ゼロ	20
物流安全	物流災害ゼロ	重大な物流災害の発生 ゼロ件	○	物流災害ゼロ	14
	温暖化ガス排出量の削減 (モーダルシフトの推進)	CO ₂ 排出量 対前年1%悪化	×	温暖化ガス排出量の削減 (モーダルシフトの推進)	
労働安全	休業災害・職業上疾病ゼロ	休業災害発生 4件	×	休業災害・職業上疾病ゼロ	21
社会との対話	情報開示・対話活動の推進	工場見学会、地域住民との懇談会、 RC地域対話集会の実施・参加	○	情報開示・対話活動の推進	25
	社会貢献活動の推進	地域ボランティア、工場施設開放 震災支援の実施	○	社会貢献活動の推進	26

パフォーマンスデータは、国内グループの合計です。

温室効果ガス排出量は、物流起因のCO₂を除く全ての温暖化ガス排出量をCO₂換算して前年度と比較しました。

自己評価は、◎：計画以上の成果、○：計画通り、×：計画未達、をそれぞれ表します。

日油の目標と実績

	制定時期	項目	基準年度	目標値	目標年度	2010年度実績	2009年度との差	自己評価	関連頁
長期目標	98年2月	エネルギー原単位 (温室効果ガス排出量)	1990	90%以下 (91%以下)	2010	112% (92%)	3%改善 (4%悪化)	×	13
中期目標	07年3月	ゼロエミッション化	—	0.10%以下	2010	0.08% (日油全体)	0.04%改善	○	15
新中期目標	11年3月	ゼロエミッションの達成 と維持 (全事業所)	—	0.10%以下	2015	—	—	—	15

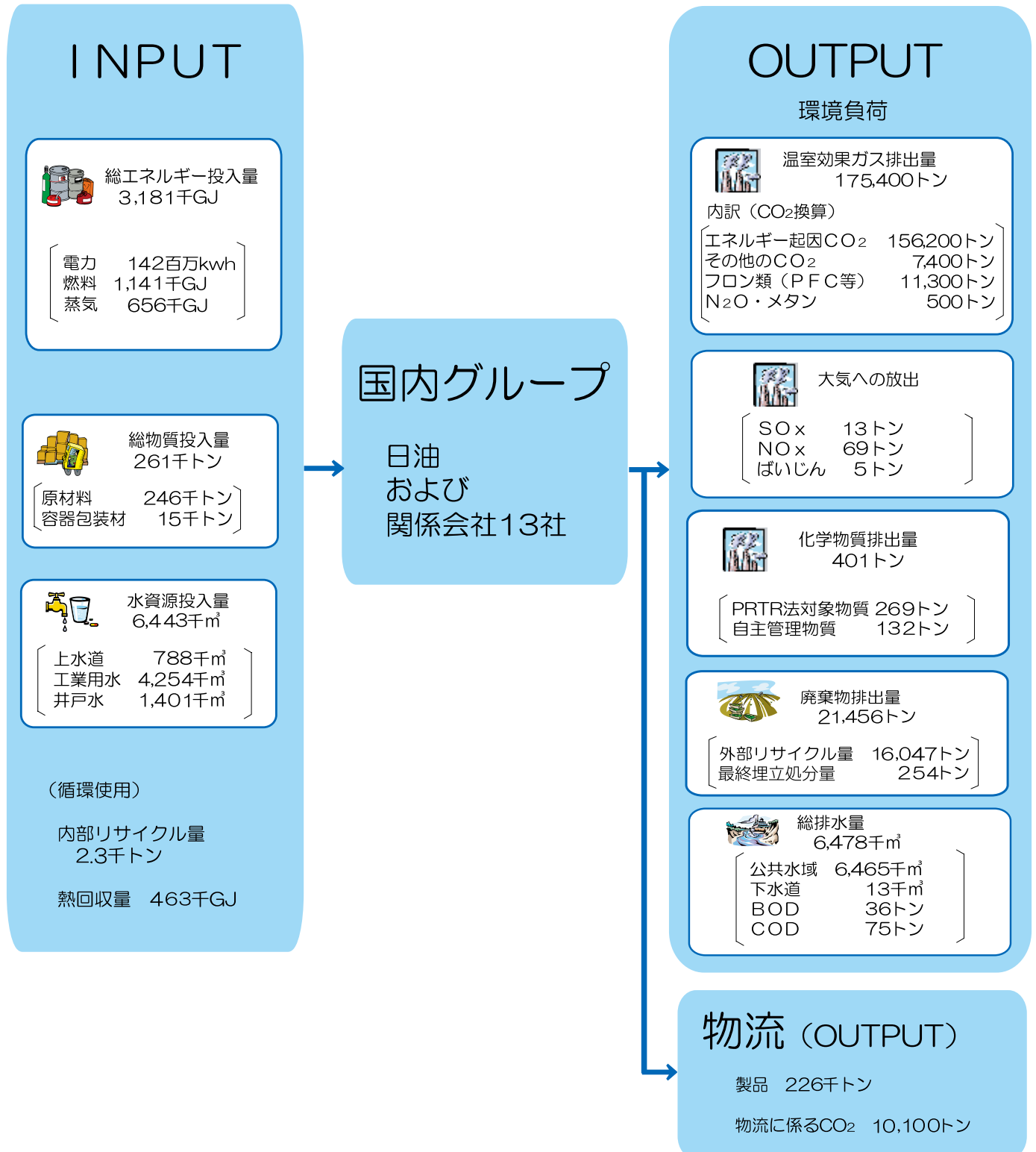
温室効果ガス排出量は、物流起因のCO₂を除く全ての温暖化ガス排出量をCO₂換算して前年度と比較しました。

自己評価は、◎：計画以上の成果、○：計画通り、×：計画未達、をそれぞれ表します。

事業活動に伴う環境負荷

国内グループにおける 2010 年度の事業活動に伴う環境負荷の状況は以下の通りです。

■主要な環境パフォーマンス (国内グループ)



※物流に係るCO₂は、(株)ジャベックスの一部の輸送量を含んでおりません。

環境会計

国内グループを対象とした2010年度の環境会計を、以下にまとめました。集計期間は、2010年4月1日～2011年3月31日です。

■環境保全コスト

(金額の単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額	
(1) 事業エリア コスト	(1)-1 公害防止コスト	排水処理設備の増強	84	766
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネ対策	71	38
	(1)-3 資源循環コスト	廃棄物処理費用	3	917
(2) 上・下流コスト	容器・包装リサイクル	0	0	
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	0	307	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0	497	
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0	44	
(6) 環境損傷対応コスト	-	0	0	
合計		158	2,569	

■環境保全効果

分類	項目	2010年度	2009年度との差
(1) 事業活動に投入する資源 に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千 GJ)	3,181	+ 131
	総物質投入量 (千トン)	261	+ 2
	水資源投入量 (千 m ³)	6,443	▲ 38
(2) 事業活動から排出する 環境負荷および廃棄物に 関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (千トン CO ₂)	185	+ 6
	生産活動：エネルギー起因	156	+ 4
	生産活動：その他	19	+ 2
	物流起因	10	0
	PRTR 法対象物質排出量 (トン)	269	+ 117
	廃棄物排出量 (トン)	21,456	+ 2,346
	廃棄物最終処分量 (トン)	254	▲ 103
	総排水量 (千 m ³)	6,478	▲ 58
	COD 排出量 (トン)	75	+ 8
	NOx 排出量 (トン)	69	▲ 18
SOx 排出量 (トン)	13	▲ 5	

■実質的経済効果

(金額の単位：百万円)

効果の内容	金額	
①収益	主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	62
	その他の事業収入	0
②費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	20
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理の節減	29
	その他の節減	0
合計	111	

■過去からの推移

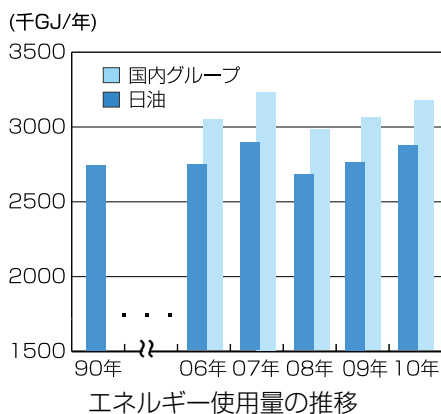
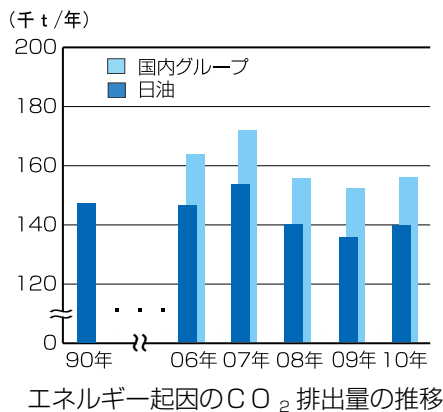
分類	項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
環境保全コスト	投資額 (百万円)	393	451	211	158
	費用額 (百万円)	2,381	2,105	2,412	2,569
事業活動に投入する資源に 関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千 GJ)	3,225	2,976	3,050	3,181
	総物質投入量 (千トン)	328	264	259	261
事業活動から排出する環境負 荷および廃棄物に関する環境 保全効果	水資源投入量 (千 m ³)	7,232	6,322	6,481	6,443
	温室効果ガス排出量 (千トン CO ₂)	203	181	179	185
	生産活動：エネルギー起因	173	155	152	156
	生産活動：その他	18	16	17	19
	物流起因	12	10	10	10
	PRTR 法対象物質排出量 (トン)	233	167	152	269
	廃棄物排出量 (トン)	20,853	19,728	19,110	21,456
	廃棄物最終埋立処分量 (トン)	442	372	357	254
	総排水量 (千 m ³)	6,699	6,363	6,536	6,478
	COD 排出量 (トン)	85	73	67	75
NOx 排出量 (トン)	86	79	87	69	
SOx 排出量 (トン)	27	21	18	13	

地球温暖化対策

エネルギー起因のCO₂ (国内)

■2010年度のCO₂ 排出量

2010年度の国内グループのエネルギー起因のCO₂ 排出量は、156千トンで、前年に比べて2.6%増加しました。排出量が増加した理由は、生産量の増加に伴うエネルギー使用量が増加したためですが、CO₂ 排出量の増加比率は、エネルギー使用量の増加比率4.3%より小さくなりました。これは、新たに導入した川崎スチームネットなど、省エネルギー施策の効果によるものです。



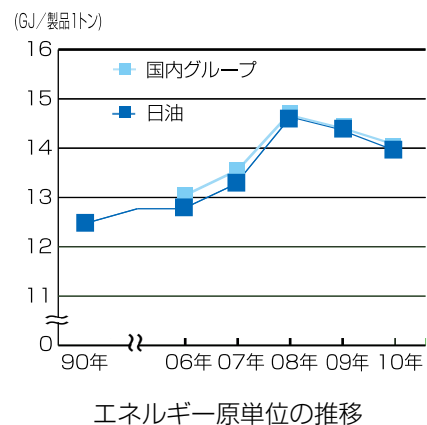
※ 2009年度のエネルギー使用量の数値を見直しました。
エネルギー使用量及びエネルギー原単位は、昨年度の報告値より増加しております。

■2010年度のエネルギー原単位

日油および国内グループ各社は、エネルギー原単位を向上させることを温暖化対策と位置付け、活動しています。2010年度は、生産量の増加に伴いエネルギー使用量も増加しましたが各種省エネ施策の効果により、日油のエネルギー原単位は13.9GJ/tで対前年比約3%向上しましたが、1990年度比10%削減の目標に対しては、12%増加する結果となりました。

2010年度の目標達成に向け、2008年度から3年間でエネルギー投入量を原油換算1万KL削減するための大型省エネ施策に着手しましたが、経済情勢の悪化という要因もあり、計画の延期・見直しをしたため、見込み通りの省エネ効果を得ることができませんでした。

- ・川崎スチームネットによる大規模な蒸気利用 (2010.2 導入)
- ・尼崎工場の廃熱回収設備 (計画延期：2011 稼働予定)
- ・大分工場の製造プロセス改良 (計画見直し)



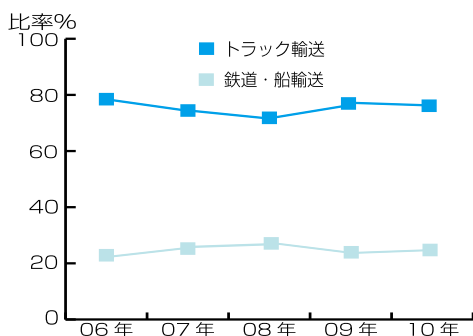
■今後の取り組み

日油は、1998年度に日本経団連の「環境自主行動計画」に日本化学工業協会を通じて参加し、エネルギー原単位の向上を環境目標(2010年度までに、エネルギー原単位を1990年度の90以下にする)に掲げ、国内グループ一体となってCO₂ 排出量の削減に取り組んできました。2010年度に環境目標は達成することができませんでしたが、引き続き、日油は日本経団連の「低炭素社会実行計画」に参加し、2020年度に向け、新たな環境目標を設定して、さらにCO₂ 排出量の削減に取り組んでいきます。

物流に係るCO₂ (日油)

■モーダルシフトの推進

2009年度は世界同時不況の影響を受け、配送形態が変化したため（小口配送の増加等）、2006年度より向上していたモーダルシフト化率が後退してしまいました。しかし、2010年度は、一部、トラック輸送から船舶輸送への切り替え等の施策を実施したことにより、全輸送量に占める鉄道及び船輸送の比率は、09年度23.1%から10年度23.7%に向上しました。



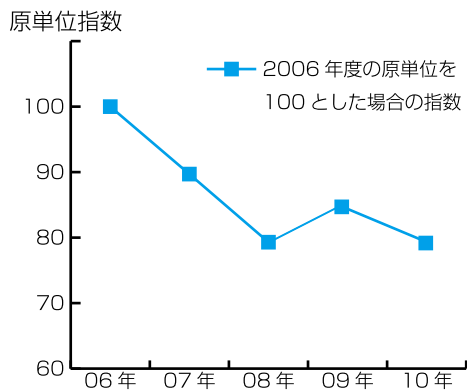
■製品の輸送に係るCO₂ 排出原単位

日油では、統合配送システムを2006年度から稼働して、物流の効率化に努めています。

製品輸送に係るCO₂ 排出原単位は、2006年度を100とした場合、2年続けて大きく改善してきましたが、2009年度は、世界同時不況の影響もあり、84と原単位は悪化しました。

しかし、2010年度はより一層のモーダルシフトを推進すると共にストックポイントの適正化、混載便の有効利用の推進などを通じて、2008年度水準の原単位79まで戻すことができました。

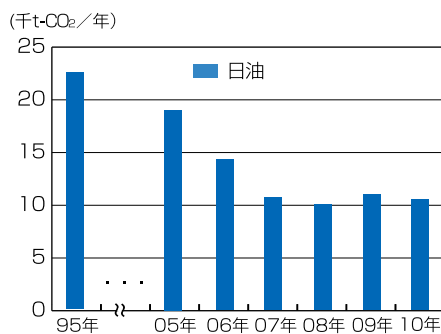
$$\text{輸送に係るCO}_2\text{ 排出原単位} = \frac{\sum (\text{輸送手段毎のCO}_2\text{ 排出量})}{\text{売上高}}$$



輸送に係るCO₂ 排出原単位

PFC排出量の削減 (日油)

日油では、PFC（パーフルオロカーボン）を、有機過酸化物の希釈剤として用いた特殊用途の製品を愛知事業所で製造しています。これまでに数回の設備改善を行って、安定稼働に努めた結果、2010年度の排出量は1995年（PFC類の基準年）に対して46.5%となり、50%削減を維持することができました。今後とも、ユーザーと溶媒変更の検討を行い排出量削減を推進します。



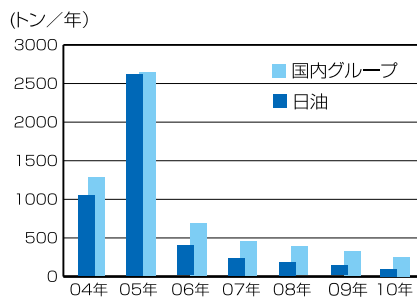
PFC排出量の推移 (CO₂ 換算)

省資源の取り組み

資源循環のための施策

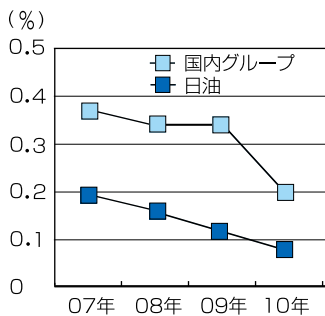
■ゼロエミッション化の推進

2010年度の国内グループの最終埋立処分量は254トンで、ゼロエミッション率は0.20%でした。国内グループ各社は、最終埋立処分量をさらに削減し、ゼロエミッションを推進していきます。一方、日油の最終埋立処分量は102トンで、ゼロエミッション率は0.08%でした。日油全体としては、2010年度にゼロエミッション率0.10%以下を達成しましたが、今後は「2015年までに全事業所でゼロエミッションの達成と維持」を目標として取り組んでいきます。



最終埋立処分量の推移

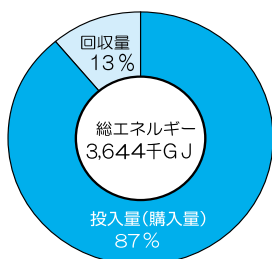
※ 2005年度は、廃棄物処理の委託先のトラブルのため、一時的に埋立処分量が増加しましたが、現在は複数業者による処理体制を整えて、安定処理に努めています。



ゼロエミッション率の推移

■エネルギー回収

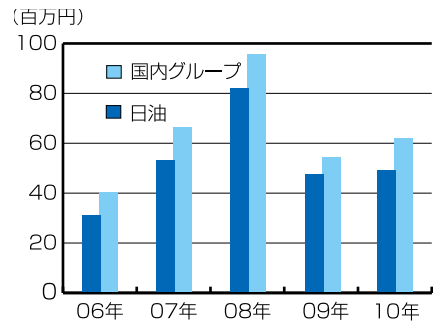
日油は、製造工程で副生する油類・反応熱を利用して、蒸気を発生することで、エネルギー回収を行っています。2010年度のエネルギー回収量は総エネルギー使用量の約13%でした。



総エネルギー量に占めるエネルギー回収量の割合

■廃棄物の再資源化による販売

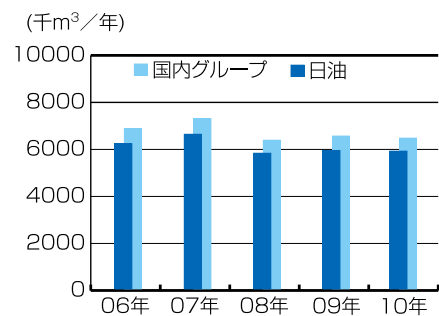
2010年度は、国内グループの廃棄物の再資源化による販売額が62百万円となりました。この有価物の量は、廃棄物発生量の約4%、工場排出廃棄物量の約22%に相当します。



有価物売却金額の推移

■水資源の使用状況

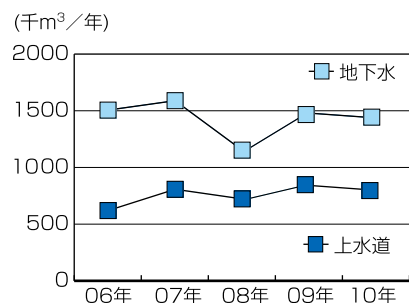
2010年度の水使用量は、6,443千m³でした。



水使用量の推移

■上水道・地下水の使用状況

2010年度の地下水使用量は1,401千m³で、上水道使用量は788千m³でした。



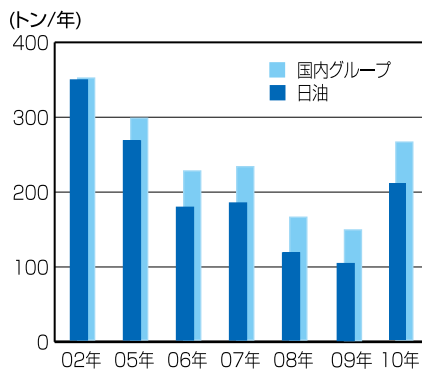
上水道・地下水使用量の推移

化学物質排出量の削減

化学物質排出量削減の取り組み

■P R T R法対象物質排出量の推移

国内グループの2010年度のP R T R法対象物質排出量は269トンで、2009年度の152トンから大幅に増加しました。2010年度は増産による排出量の増加と共に、2009年10月に改正P R T R法が施行され、第一種指定化学物質が354物質群から462物質群に見直されたことにより、国内グループで管理対象となる第一種指定化学物質が2009年度の102物質から2010年度は119物質に増加し、新たに追加された対象物質の排出量分(88t)が追加されたためです。



P R T R法対象物質排出量の推移

※本報告書では、「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（通称：化管法）」をP R T R法と表記しました。

■日化協自主管理物質の削減

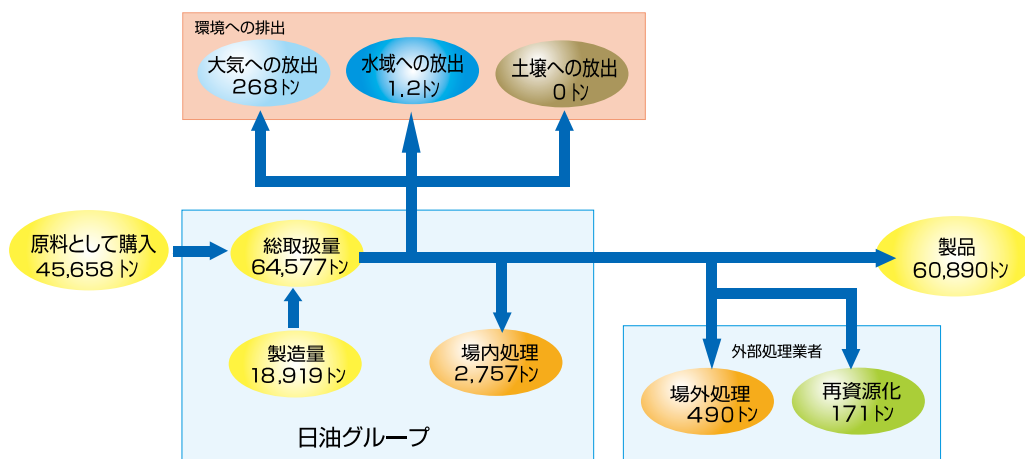
国内グループ各社は、日本化学工業協会が推奨する自主管理物質（V O C自主管理物質含む）について調査を実施し、取り扱いのある物質については、排出量の把握・削減に取り組んでいます。2010年度に取り扱いのあった物質の総数量は48,600トン、その排出量は132トンでした。今後も化学物質排出量削減の取り組みの中で、V O Cの排出削減にも積極的に取り組んでいきます。

■今後の削減に向けて

日油は2003年12月からP R T R法対象物質排出量の削減を中期目標に掲げ、回収装置の導入、対象物質の代替化等により、排出量は国内グループで2009年度には2002年度基準の約43%、日油では30%まで削減することができました。前述の通り、2010年度は法改正による対象物質の追加に伴い、排出量の大幅な増加となりましたが、今後は、法改正後の対象物質を対象として、2010年度を基準とした新たな削減目標を設定し、更なる削減に取り組めます。

法改正により新たに対象となった排出量の多い(1t以上)物質

政令番号	名称	排出量(t)
51	2-エチルヘキサン酸	2.5
83	クメン	62.6
277	トリエチルアミン	2.4
392	ノルマル-ヘキサン	13.8

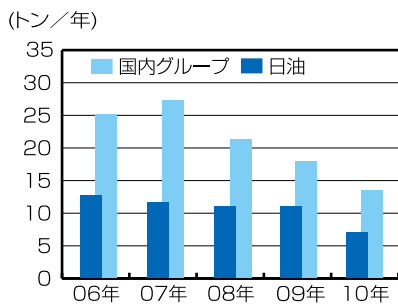


2010年度のP R T R法対象物質排出状況（国内グループ）

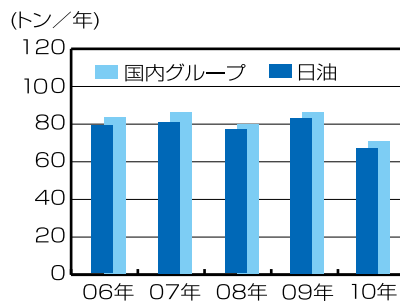
※図の数値は第一種および第二種指定物質の合計です。

その他の環境への取り組み

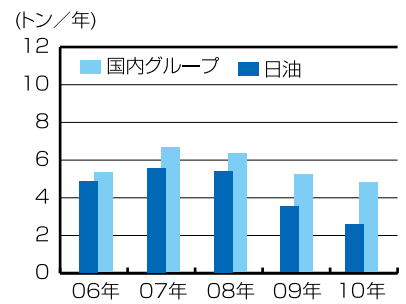
■大気汚染の防止



SOx 排出量の推移

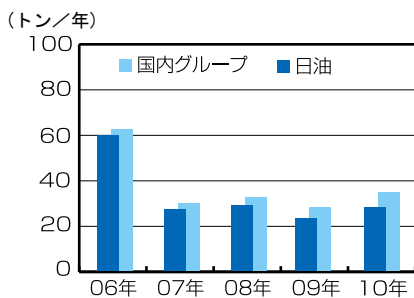


NOx 排出量の推移

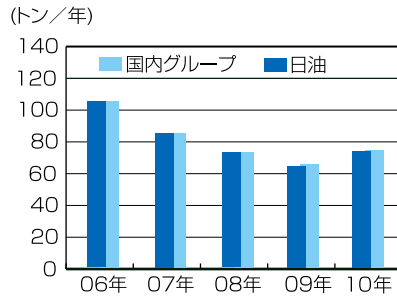


ばいじん排出量の推移

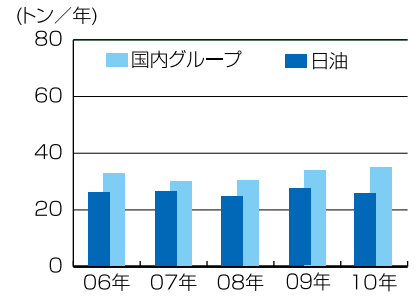
■水質汚濁の防止



BOD 排出量の推移



COD 排出量の推移



浮遊物質排出量の推移

■生物多様性の保全への取り組み

生物多様性は、人類を含めた生態系に不可欠な構成要素のひとつであり、私たちの暮らしや自然環境の持続性を保つ上で重要な役割を果たしています。しかし、その生物多様性は、人類の様々な活動に伴う地球環境の変化により、危機に直面しています。日油グループでは、従来から地球温暖化防止対策、化学物質の適正管理および排出削減など地球環境問題への対応に取り組んできましたが、こうした現状を踏まえ、2010年度は『生物多様性への対応推進』をRC活動目標の一つに掲げ、生物多様性の保全への取り組みを開始しました。今後はさらに、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」や日本経団連「生物多様性宣言」などにに基づき、生物多様性の保全に対する意識を高め、より具体的な取り組みを計画していきます。

■PCB (ポリ塩化ビフェニル) の適正管理

2010年度に大分工場で保管していた蛍光灯安定器の処理を日本環境安全事業(株)に委託し、適正に処理を実施しました。その他の事業所でも、順次適正に処理を実施する予定です。

■環境関連法令の遵守状況

2010年度は環境関連法規の違反はありませんでした。

■表彰

日油技研工業(株)は、エコアクション21に基づいた活動、毎年実施している市民への腐葉土の提供、各種環境団体の活動に対する協力などが認められ、2010年5月10日に開催された埼玉県環境保全連絡協議会総会において環境優良事業所として表彰されました。



製品安全

■GHS対応

国内グループでは、労働安全衛生法においてGHS対応が義務付けられた表示対象物質については、GHS対応ラベルへの切り替えを2007年5月までに完了済みです。MSDS（化学物質等安全データシート）のGHS対応については、2010年まで猶予期間がありましたが、日油グループではMSDSの改訂も前倒しで進め、対応を完了しています。

なお、MSDS全般のGHS対応についても、計画的に進めています。

化学物質の安全性評価

■Japanチャレンジプログラム

日油は、国が2005年にスタートしたJapanチャレンジプログラムの主旨に賛同し、優先情報収集リストの中の5物質（当初は7物質でしたが、3物質については1つのカテゴリーとして登録）にスポンサー企業として登録を行っていましたが、1物質については、アメリカSDAが窓口となり国際化学工業協会協議会（ICCA）において情報収集することになったことから参加登録を解消しております。1物質はOECDにて評価中であり、残りの3物質については引き続きスポンサー企業を務めています。

2011年度は1物質の安全性情報取得完了を目指しており、もう2物質は今後の対応について関係省庁との協議を進めています。

※ Japan Challenge プログラム

官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム（Japanチャレンジプログラム）は、産業界と国が連携して、既存化学物質の安全性情報の収集を加速化し、化学物質の安全性について広く国民に情報発信するプログラムです。

■LRIの支援

LRI（Long-range Research Initiative）とは、人の健康や環境に対する化学物質の長期的な影響についての研究を国際協力の下に進めようという国際化学工業協会協議会（ICCA）の自主活動のことです。日油グループでは日本化学工業協会を通じて積極的にこの活動を支援しています。

アスベスト対策

日油の愛知事業所武豊工場で使用していたアスベスト製品「ロケットモーター用断熱材」は、2009年度に代替化が完了したことにより取り扱いを廃止しています。

また、労働安全衛生法施行令のポジティブリストにより、例外的に使用が認められているジョイントシート（口径1500mm以上という特殊な使用条件のもの）につきましては、当該部品の新規購入を中止しており、現在使用中のものにつきましてもその使用を廃止する予定です。

安全情報

日油グループは製品を安全に使用いただくため、MSDS、製品カタログ、容器ラベル等に注意事項等の必要事項を記載し、安全に使用いただくよう努めています。

品質管理体制の強化

■健康補助食品 GMP の取得

日油の川崎事業所大師工場では、製造する健康食品において、「安全と安心」を実現するために、2008年10月30日に健康補助食品GMPを取得し、3年間の認定期間を経て、2011年10月には認定の更新を行いました。



認定番号：156-02-02

認定期間：2011年10月30日～2014年10月29日

設備安全

■安全・防災設備投資

日油では、安全・防災関連対策として、爆発・火災・漏洩などを含めた事故防止対策、労働安全・作業環境改善対策等の工事を計画的に進めています。また、東海・東南海地震に備え、中央防災会議で報告された被害予測を参考に建物の耐震補強工事も計画的に進めています。

■生産技術者の育成

新規製品のプロセス開発の設備面での適切な対応と既存設備を含めた設備安全や安全設計に対する若手生産技術者の技術レベルの向上を目的とした生産技術者の育成の場として、生産技術分科会を設置しています。分科会では、若手生産技術者に設備保安技術教育を実施しています。

■地域との連携強化

万一の災害に備える上で、地域の防災組織との連携は不可欠です。日油グループでは、積極的に機会を設け、地域組織との防災訓練の実施などにより、技能の向上を図っています。近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容を行っています。また、地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も数多く行われるようになりました。

その他に、各事業所が所属する団体からの要請で、保安教育の実施にも協力しています。尼崎工場では、尼崎消防局の依頼で、2010年6月4日に危険物取扱者養成補完講習に講師を派遣しました。

■安全活動に対する表彰

日油グループ各社は、地域で実施される消防操法大会等に積極的に参加しています。日頃の訓練の成果で上位に入賞することも多く、励みにしています。また、愛知事業所は、多年にわたり自衛消防隊消火技術競技会に参画し競技会の発展へ寄与したことが評価され感謝状を授与されました。その他、日油グループでは、これまでに実施してきた安全活動が認められ、以下の各種の表彰を授与されています。

■防災訓練



大分工場



尼崎工場



愛知事業所



川崎事業所

■消火技術競技会



尼崎工場



愛知事業所



愛知事業所 感謝状

事業所	受賞日	名称
尼崎工場	2010/ 4/26	尼崎労働基準協会 連続無災害表彰 優良賞
愛知事業所	2010/ 5/12	半田防火危険物安全協会 感謝状
日邦工業(株)	2010/ 5/21	裾野市防火協会表彰 (1名)
尼崎工場	2010/10/ 6	尼崎防火協会 西支部消防操法大会 屋外消火栓の部 第3位
日油技研工業(株)	2010/10/13	川越地区消防局管内 自衛消防隊消防操法大会 屋外消火栓の部 準優勝
昭和金属工業(株)	2010/11/ 3	桜川市商工会主催 優良従業員表彰 (5名)
尼崎工場	2011/ 3/14	兵庫県高圧ガス保安協会会長表彰 優良高圧ガス保安責任者 (1名)

労働安全

労働安全衛生マネジメント

日油グループでは、各事業所で作業していただいている協力会社の方々を含めて、グループ体となって労働災害の撲滅を目指しています。当グループに関係する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。

この方針の下、労働安全衛生マネジメントシステムの構築に取り組んでいます。

労働安全衛生方針（2006年4月制定）

<基本理念>

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンシブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築します。

<基本方針>

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

本方針は、広く一般に公開します。

<グループ目標>

- 1) 休業災害ゼロ
- 2) 重大な設備災害ゼロ

2010年度の活動結果

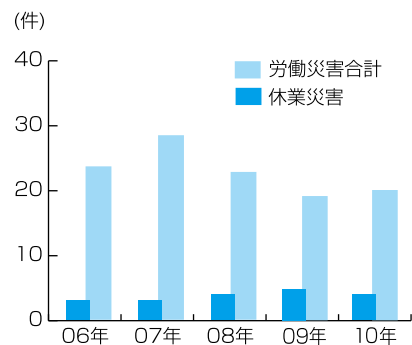
2010年度は、「現場力の強化 今一度、原点へ」の方針の下、2009年下期から実施している「2009年度重点実施事項（①工場長等による直接対話、②危険度の高い工程、作業等の安全点検、③作業標準書・操作マニュアルの安全性・リスクレベルの点検、作業標準書・操作マニュアルと作業環境・作業実態との整合性確認）の徹底」と、「リスクの事前チェックの徹底」をグループ共通目標に掲げて活動しました。

各箇所の取り組み状況は、月度の進捗報告またはRC監査の中で確認することによって、継続的改善に努めました。

■2010年度労働災害の発生状況

2010年度の国内グループの休業災害は4件で、前年度より1件減少しました。不休業災害を含めた労働災害件数は20件でした。

2010年度に発生した労働災害において、「事故の型」分類別では、高温・低温物との接触が6件、有害物等との接触が4件、墜落・転落が3件と類似災害が多く発生しました。また、労働災害20件中、人的要因(不安全行動)による労働災害が18件発生しました。



労働災害発生件数の推移（国内グループ）

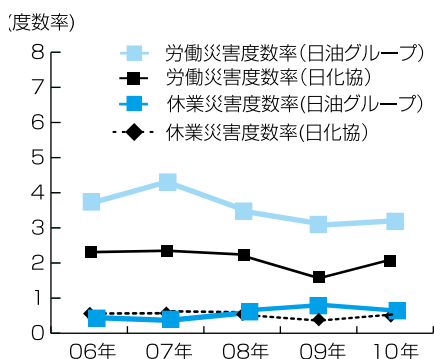
※国内グループの事業所で作業していただいている協力会社の方々の労働災害データを含めて集計しています。

■化学工業会と比較した労働災害発生状況

国内グループの労働災害度数率を、日本化学工業協会の会員企業の労働災害度数率と比較しますと、国内グループの2010年度の休業災害度数率0.64で昨年の0.82と比べて改善しましたが、業界平均の0.47と比べると高いレベルとなっています。また、不休業災害を含めた労働災害度数率は2010年度3.21で昨年の3.12と比べて若干悪化し、業界平均の2.03の1.5倍レベルとなっています。業界平均を下回るよう、さらに安全活動に取り組んでいきます。



静電気着火
尼崎工場



労働災害度数率の推移（国内グループ）

■体験・体感型安全教育

日油グループでは、労働災害防止のための教育手段として、擬似的に危険性を体験として学ぶ体験・体感型安全教育を導入し、従業員の危険に対する感受性や安全意識の向上を図っています。



燃焼実験
愛知事業所



大気圧体感
尼崎工場

2011年度の活動予定

日油グループは、「休業災害ゼロ」、「重大な設備災害ゼロ」の実現を目標に、危険要因の洗い出しや安全に対する意識向上など、安全活動の強化に取り組んでいきます。

しかしながら、2010年度国内グループの労働災害件数は20件で、そのうち、ヒューマンエラーなど人的要因による労働災害が18件発生しました。これまでの取組みにより設備的要因や作業的要因による労働災害は減少していますが、人的要因による労働災害が20件中18件であることは、まだまだ従業員一人ひとりに安全意識が浸透しているとは言えない結果です。

その意味から、2011年度は「従業員一人ひとりの安全意識の向上」を掲げ、以下の3つの施策に取り組んでいきます。

- 1) 安全施策(2009年度重点実施事項)の完成度の向上
- 2) 安全レベルの再評価と安全施策の深化による感性向上
- 3) リスクの事前チェックの徹底。

なお、各箇所には協力会社との連携強化にも、引き続き取り組んでいただき、グループ全体での安全レベルの向上を目指します。

教育・支援

■コンプライアンス

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて、倫理委員会を設置し、社会に対する自己責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、当社従業員からの相談窓口を倫理委員会事務局（人事・総務部法務・広報担当）に設置するとともに、弁護士事務所に当社およびグループ各社の従業員からの外部通報・相談窓口を設置しています。



■メンタルヘルスへの取り組み

日油は、メンタルヘルス疾患の予防・軽減および職場復帰支援までを含む総合的施策を推進しています。

具体的には、メンタルヘルス健康診断の実施や社外のカウンセリング窓口の設置による早期発見・適切な対処等につなげていくこと、「職場復帰支援プログラム」を制度化しメンタルヘルス不調による長期欠勤者・休職者の円滑な職場復帰を支援すること等、メンタルヘルス専門の産業医と連携した取り組みを行っています。

また、メンタルヘルス研修を計画的に推進しており、2009年度には全管理監督者を対象にラインケア研修を（以降、新任管理監督者を対象に継続実施）、2010年度には一般従業員を対象にセルフケア研修を実施いたしました。引き続き、従業員の心の健康保持・増進に向けた施策を推進していきます。

■能力開発支援

日油グループでは、全社員を対象とした能力開発制度を設け、個々の従業員の特性や職種に応じた問題解決能力の向上および自己研鑽を支援しています。

2010年度における能力開発制度の受講者は615人、うち自己啓発を目的とした通信教育制度およびeラーニング利用者数は255人でした。



■セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントへの対応

日油グループでは、「倫理行動規範ガイドブック」や社内通達等により、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該行動規範等について周知徹底を図っています。また、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントに関する相談については、男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るい職場作りに配慮しています。

■過重労働の防止

職場における労働者の安全と健康の確保をより一層推進するため、労働安全衛生法が改正され、2006年4月1日から施行されました。その中に、過重労働対策として、医師による面接指導制度の導入があります。日油では、2007年1月に就労管理システムを導入し、適正な労働時間管理と、長時間労働の抑制等につなげています。

そして、この就労管理システムのもと、法定時間より厳しく設定された内部基準による過重労働の防止と、医師による面接・指導を実施しています。また、長時間労働抑制のため、計画的な年次有給休暇の取得推進のための環境整備を併せて行っています。

■RCに関する教育

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために、教育に力を入れています。

2010年度は、のべ約11,500人が参加し、のべ時間約2.6万時間のRC関連教育を実施しました。

分野	のべ参加人数	のべ時間
RC・環境安全	1,302	2,562
労働・設備安全	8,965	20,465
製品安全	841	1,270
物流安全	469	1,700
合計	11,577	25,997

■公的資格取得支援

日油グループでは、社員の公的資格取得を様々な面から支援しています。取得を薦めている約100種類の資格の内、2010年度は34種類、のべ319人が新たに資格を取得しました。

資格	取得数
エネルギー管理士	3
公害防止管理者 3資格	4
第一種衛生管理者	6
特定化学物質等作業主任者	20
有機溶剤作業主任者	33
危険物取扱者 甲種・乙種	88
高圧ガス保安法関連 7資格	25
火薬類製造保安責任者	4
火薬類取扱保安責任者	41
消防設備士	5
圧力容器取扱作業主任者	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	12
フォークリフト運転者	16
クレーン運転者	20
玉掛け技能者	21
ボイラー技士	3
環境計量士	1
電気主任技術者	1
X線作業主任者	1
その他 6資格	13
合計	319

■次世代育成支援

急速な少子化の進行と、家庭や地域を取り巻く環境の変化に対処して、次代の社会を担う子供が健やかに生まれ、育成される社会を創ることを目的とし、「次世代育成支援対策推進法」が2005年4月に全面施行されています。日油では、計画的な支援を実施しており、短時間勤務制度や育児のための有給休暇制度など、子育てと仕事の両立を図り、多様な働き方を選択できる仕組みを導入しています。

なお、2010年6月には、この行動計画への取り組みと実績が認められ、東京労働局より「次世代育成支援に積極的に取り組む企業」として認定されました。



■障害者雇用

日油では、障害者の方がそれぞれの職場で活躍できるように労働環境を整え、障害者雇用を推進しています。2010年6月時点における障害者雇用率は、1.91%と、法定雇用率（1.8%）を上回っております。

■再雇用制度

高齢者雇用安定法が2006年4月1日に改正され、高齢者の安定した雇用を確保するため、65歳までの雇用確保措置の導入が事業主に義務付けられました。日油グループでは、定年退職者に社会参加、自己実現などの生きがい、働きがい増進のための場を提供し、併せて定年退職者の持つ高い専門性・技能・経験等を再雇用後の仕事において十分に発揮してもらうことを目的とした再雇用制度を導入しています。

社会との対話

対話活動

日油グループの企業活動について、地域・社会の皆さまにご理解いただくために、様々な対話活動を行っています。2010年度も、地域住民の皆さまによる工場視察を受け入れたり、RC地域対話集会などを通して、双方向コミュニケーションに努めています。



大分工場
ミニ対話集会（鶴崎校区）



大分工場
ミニ対話集会（三佐校区）



大分工場
明治北小学校での出前授業



愛知事業所
近隣区長工場見学



北海道日油
美唄市民工場見学



北海道日油
苫小牧高専工場見学

事業所	実施日	項目	内容
愛知事業所	2010/ 7/10	近隣区長工場見学	近隣区長と各区の代表の皆様をお迎えし、事業所の環境・安全の取り組みの紹介と事業所の見学を行いました。
日油技研工業(株)	2010/ 7/23	自治会懇談会	工場周辺自治会との懇談会を開催しました。
北海道日油(株)	2010/ 7/12 9/15, 10/15	工場見学	北海学園大学、苫小牧高専、滝川高校の皆様をお迎えして工場見学会を開催しました。
北海道日油(株)	2010/ 8/26, 9/26	工場見学	美唄市ローテック、美唄市民の皆様をお迎えして工場見学会を開催しました。
大分工場	2011/11/19	出前授業	コンビナートで協力し大分市鶴崎中学校、明治北小学校へ出前授業を行いました。
日本工機(株)	2011/ 1/24	西郷環境フォーラム	西郷村主催の西郷環境フォーラムに環境報告書を掲示しました。
愛知事業所	2011/ 2/ 7	RC地域対話集会への参加	愛知北地区RC地域対話集会に参加しました。
愛知事業所	2011/ 2/11	近隣区長との懇談会	事業所近隣8区の新旧区長の皆様(16名)との懇談会を開催しました。
大分工場	2011/ 2/27 3/ 6	RC地域対話集会への参加	三佐校区、鶴崎校区で、ミニ地域対話集会を開催しました。

社会貢献活動

日油グループは、地域に開かれた企業であることを重要と考えています。一企業市民であることを常に意識して、地域で開催されるイベントに積極的に参加・協力することで、相互理解を深める一助としています。



愛知事業所 夏祭り



愛知事業所 石川清掃活動



大分工場 コンビナート周辺道路清掃

震災支援

東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループは、被災者の皆様の救助や被災地の復旧に役立てていただくための義援金として、3,000万円の寄付を実施しました。

また、「夏季の電力需給対策」一環として実施された「家庭の節電宣言」プログラムへの協賛として、達成賞へ『オリーブしそ油』を提供しました。



オリーブしそ油

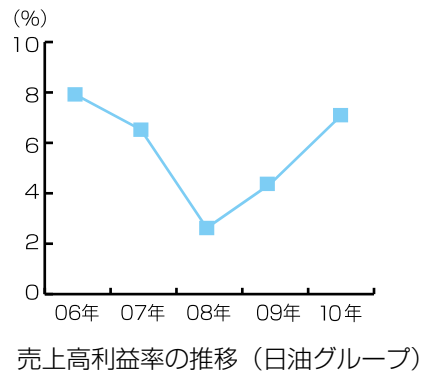
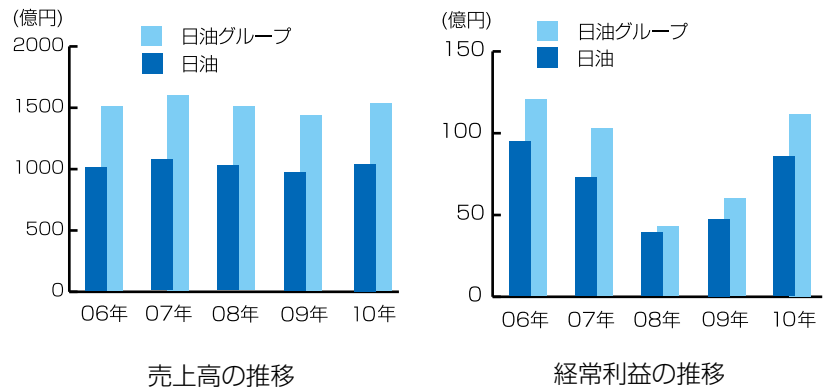
事業所	実施日	項目	内容
昭和金属工業(株)	2010/ 4/ 6	春の交通安全運動	市に協力して、パレード・街頭立哨・指導に参加しました。
愛知事業所	2010/ 4/21	武豊地区植樹祭	41名、68口の植樹に協賛しました。
愛知事業所	2010/ 6/26 2010/10/23	地域ボランティア活動	19名が参加して、富貴港・工場周辺の清掃活動を実施しました。 27名が参加して、砂川公園(石川周辺)の清掃活動を実施しました。
愛知事業所	2010/ 7/31	工場施設の一般開放	みゆき通り商店街主催の夏祭りで、事業所敷地の一部を開放し、開催に協力しました。売上金は、社会福祉協議会へ寄付しました。
大分工場	2010/ 9/16	道路清掃	コンビナート周辺道路の清掃活動を実施しました。
日本工機(株)	2010/12/ 4	地域ボランティア活動	白河商工会議所主催の南湖公園の清掃活動に参加しました。
愛知事業所	2011/ 1/ 1	工場施設の一般開放	事業所内の稲荷神社を一般に開放し、初詣の皆様におもてなしを行いました。
日油技研工業(株)	2011/ 1/24	地域ボランティア活動	隣接ガス会社の展示会で、工場内の落ち葉で作製した腐葉土提供しました。
油化産業(株)	毎週金曜日	道路清掃	毎週金曜日の午後、工場周辺公道の清掃を実施しました。
昭和金属工業(株)	2010/ 5~7	工場施設の一般開放	元岩瀬子ども会・少年野球チームにグラウンドを提供しました。

事業概要

■会社概要

会社名 日油株式会社
 (英名 NOF CORPORATION)
創立 昭和 12 年 6 月 1 日
設立 昭和 24 年 7 月 1 日
代表取締役社長 大池 弘一
本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号
資本金 177 億 4200 万円
売上高 1,541 億円 (日油グループ)
 1,050 億円 (日油)
従業員数 3,817 名 (日油グループ)
 1,697 名 (日油)
グループ会社 連結子会社 23 社
 (2011 年 3 月 31 日現在)

■経営状況



■日油の主要な事業場

事業所	住所	問合せ先 (担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
本社	〒 150-6019 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3	03-5424-6670 (設備・環境安全統括室)	-	-
尼崎工場	〒 660-0095 兵庫県尼崎市大浜町 1-56	06-6419-7279 (環境安全管理室)	BV 1704066-2A 2010/7/16 更新	BV 1704067 2010/8/17 更新
川崎事業所 (千鳥工場) (大師工場) (DDS 工場)	〒 210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町 3-3	044-288-2153 (環境安全管理室)	BV 1406283 2010/2/4 更新	(千鳥工場) BV 1619683 2010/4/30 更新 (大師工場) HACCP SY-0010 2009/11/24 更新
大分工場	〒 870-0111 大分県大分市大字中ノ洲 2	097-527-5201 (環境安全グループ)	BV 686109 2009/1/28 更新	BV 604540 2009/7/21 更新
愛知事業所 (衣浦工場) (武豊工場) (機能フィルム工場)	〒 470-2379 愛知県知多郡 武豊町字北小松谷 61-1	0569-72-1221 (環境安全管理室)	BV 2005993 2010/12/13 更新	(衣浦・機能フィルム工場) BV 1566416 2010/7/12 更新 (武豊工場) JQA 1680 2009/6/23 更新

■グループ会社（生産関連会社19社）

事業所	住所	問合せ先 (担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
日本工機(株) 白河製造所	〒961-8686 福島県西白河郡西郷村大字長坂字土生 2-1	0248-22-3691 (安全環境統括室)	JSAE741 2009/12/5 更新	JSAQ2282 2009/9/17 更新
日油技研工業(株)	〒350-1107 埼玉県川越市の場新町 21-2	049-231-2103 (環境保安グループ)	エコアクション 21 0000003 2010/11/15 更新	BSK0152 2011/3/4 更新
昭和金属工業(株)	〒309-1211 茨城県桜川市岩瀬 2120	0296-76-1811 (環境安全企画部)	—	02479-AQ-KOB-JAB 2011/1/7 更新
北海道日油(株)	〒079-0167 北海道美唄市光珠内 549	0126-67-2211 (管理部)	—	—
日邦工業(株)	〒410-1121 静岡県裾野市茶畑 1838	055-992-0476 (業務部)	—	—
油化産業(株) 大和工場	〒242-0022 神奈川県大和市柳橋 5-13-13	046-267-2684 (生産技術部)	—	BV 814412 2010/3/8 更新
日油工業(株)	〒569-0011 大阪府高槻市道鶴町 4-22-1	072-669-5141 (製造部)	—	—
NOF メタルコティングス(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町 3-3	044-280-3024 (業務企画部)	—	419599 2009/12 更新
(株)ニッカコーティング	〒342-0008 埼玉県吉川市旭 3-6 東埼玉テクノポリス	048-991-9854	—	JQA 3357 2010/3/15 更新
二子コ物流(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町 3-2	044-280-0560 (総務部)	グリーン経営 T140069 2009/11/9 更新	—
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	275 Industrial Parkway Chardon, Ohio 44024-1083 U.S.A	03-5795-3379 (防錆部門)	—	66561-IS5 2010/1/12 更新
MICHIGAN METAL COATINGS COMPANY	2015 Dove St. Port Huron, MI 48060, U.S.A.	同上	—	65841-3 2010/1/7 更新
GEORGIA METAL COATINGS COMPANY	3033 Adriatic Court Norcross, GA 30071, U.S.A.	同上	—	—
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	120,rue Galilee F-60315 CREIL Cedex,France	同上	ENV/2000/14320c 2010/4/1 更新	QUAL/1994/2984c 2010/4/1 更新
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	Bouwvelven 1,Industriezone Klein-Gent, B-2280 Grobbendonk,Belgium	同上	BEL 09000892 2009/1/19 更新	BEL 08000563 2008/2/1 更新
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA	Rua Minas Gerais No85 Vila Oriental CEP 09941-760 Diadema Sao Paulo,Brazil	同上	n° 348994UM 2010/6/1 更新	n° 320993QM 2010/10/29 更新
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD	7F Line Building,823-30,Yeoksam 1-Dong,Gangnam-gu,Seoul 135-933,Korea	同上	REM1342 2008/12/8 更新	ISO/TS16949 RTS0250 2008/12/8 更新
PT.NOF.MAS.CHEMICAL INDUSTORIES	Kawasan Industri Bekasi Fajar, Block D-1 Mekar Wangi,MM2100 Industrial Town Phase III Cibitung-Bekasi 17520,Indonesia	03-5424-6838 (化成事業部企画室)	—	ID00/18019 2008/4/24 更新
常熟日油化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟經濟開發 區沿江工業區萬福路	同上	00109E20160ROM 2009/2/1 取得	00109Q21575ROM 2009/12/15 更新

■グループ会社（販売会社4社）

事業所	住所
日油商事(株)	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 4-1-18 (恵比寿ネオナート)
(株)ジャベックス	〒105-0003 東京都港区西新橋 1-11-5 (新橋中央ビル)
(株)カクタス	〒112-0011 東京都文京区千石 4-37-4 (千石コートハウス)
NOF Europe (Belgium) N.V.	Bouwvelven 1,Industriezone KleinGent, B-2280 Grobbendonk,Belgium

パフォーマンスデータ

日油の各事業所およびグループ会社の 2010 年度実績

報告範囲に含まれる全ての事業所について、環境パフォーマンスデータの内訳を以下に示しました。

表中の温室効果ガス排出量は、オフィス等の生産に寄与しない活動から発生する CO₂ を含み、物流に起因する CO₂ を含みません。また、海外のグループ会社 10 社のデータについては、海外合計として記載しました。

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	[千トン]	100	62	26	19	—
総エネルギー投入量	[千GJ]	1,121	559	467	719	21
総物質投入量	[千トン]	97	65	41	40	—
水資源投入量	[千 m ³]	2,965	919	539	1,491	4
温室効果ガス排出量	[千 t -CO ₂]	64.3	25.6	19.0	49.7	0.8
SO _x 排出量	[トン]	4	0	0	3	0
NO _x 排出量	[トン]	49	3.5	2.6	12	0
COD 排出量	[トン]	27	3.2	5.5	39	0
工場排出廃棄物量	[トン]	7,814	6,832	710	5,350	30
内部リサイクル量	[トン]	839	0	468	1,032	0
外部リサイクル量	[トン]	4,795	6,402	472	4,040	25
最終埋立処分量	[トン]	36	7	4	55	0
P R T R 法対象物質排出量	[トン]	58.9	86.2	0.8	70.3	—

項目	単位	日本工機(株)	日油技研工業(株)	昭和金属工業(株)	北海道日油(株)	日邦工業(株)	油化産業(株)
生産数量	[千トン]	4	1.3	0.4	2.6	0.09	3
総エネルギー投入量	[千GJ]	161	32	10	31	3.3	2.8
総物質投入量	[千トン]	5.9	1.5	0.5	2.6	0.1	1.7
水資源投入量	[千 m ³]	394	27	6	27	3	5
温室効果ガス排出量	[千 t -CO ₂]	9.3	1.4	0.5	1.8	0.1	0.1
SO _x 排出量	[トン]	2.9	0.1	0	2.9	0	0
NO _x 排出量	[トン]	1.7	0.1	0	0	0	0
COD 排出量	[トン]	0	0	0.03	0.09	0	0
工場排出廃棄物量	[トン]	137	111	48	71	3.7	98
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	0	0	0
外部リサイクル量	[トン]	100	95	7	0	0.1	96
最終埋立処分量	[トン]	4	4	2	71	3.6	2
P R T R 法対象物質排出量	[トン]	11.1	4.4	0	0.05	0	0.5

項目	単位	日油工業(株)	NOF ｽﾙｰﾌﾟﾃｲﾝｸﾞｽ(株)	(株)ﾆｯｶｰﾃｲﾝｸﾞ	ニチｺﾞ物流(株)	国内その他合計	海外合計
生産数量	[千トン]	2.2	1.7	2.8	—	—	38
総エネルギー投入量	[千GJ]	12	8.3	16	16	3.0	516
総物質投入量	[千トン]	2.1	1.4	2.9	—	—	—
水資源投入量	[千 m ³]	58	3	2	0	0	1,263
温室効果ガス排出量	[千 t -CO ₂]	0.6	0.3	0.4	1.3	0.1	25
SO _x 排出量	[トン]	0	0	0	0	0	7.9
NO _x 排出量	[トン]	0.4	0	0	0	0	0.8
COD 排出量	[トン]	0.2	0	0	0	0	229
工場排出廃棄物量	[トン]	51	135	65	0	0	2,373
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	0	0	0
外部リサイクル量	[トン]	6	9	0	0	0	337
最終埋立処分量	[トン]	0	0	65	0	0	1,323
P R T R 法対象物質排出量	[トン]	0	0.1	37	—	0	—

国内グループの環境パフォーマンスデータの推移

報告範囲は、国内グループです。

項目	単位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
生産数量	[千トン]	232	238	200	211	226
総エネルギー投入量	[千GJ]	3,041	3,225	2,976	3,050	3,181
総物質投入量	[千トン]	325	328	264	259	261
水資源投入量	[千m ³]	7,040	7,232	6,322	6,481	6,443
温室効果ガス排出量 国内	[千t -CO ₂]	184	190	171	169	175
SO _x 排出量	[トン]	25	27	21	18	13
NO _x 排出量	[トン]	83	86	79	87	69
ばいじん排出量	[トン]	5	7	6	5	5
BOD排出量	[トン]	62	30	32	28	36
COD排出量	[トン]	105	85	73	67	75
浮遊物質排出量	[トン]	33	30	30	34	35
工場排出廃棄物量	[トン]	21,229	20,853	19,728	19,110	21,456
内部リサイクル量	[トン]	1,666	1,581	2,184	2,067	2,339
外部リサイクル量	[トン]	15,868	12,950	14,448	14,385	16,047
最終埋立処分量	[トン]	679	442	372	357	254
PRTR法対象物質排出量	[トン]	228	233	167	152	269

日油の環境パフォーマンスデータの推移

項目	単位	1990年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
生産数量	[千トン]	220	215	220	182	192	207
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,743	2,740	2,895	2,676	2,769	2,887
総物質投入量	[千トン]	232	310	310	247	242	243
水資源投入量	[千m ³]	6,523	6,392	6,575	5,768	5,957	5,918
温室効果ガス排出量	[千t -CO ₂]	173	167	172	155	153	159
SO _x 排出量	[トン]	24	13	12	11	11	7
NO _x 排出量	[トン]	98	79	81	76	84	67
ばいじん排出量	[トン]	3	5	6	5	4	3
BOD排出量	[トン]	80	59	27	29	24	28
COD排出量	[トン]	104	104	85	72	66	75
浮遊物質排出量	[トン]	83	26	26	25	27	25
工場排出廃棄物量	[トン]	12,010	20,236	20,006	19,031	18,211	20,736
内部リサイクル量	[トン]	-	1,663	1,573	2,184	2,067	2,339
外部リサイクル量	[トン]	5,180	15,459	12,578	14,185	13,905	15,734
最終埋立処分量	[トン]	7,967	385	225	173	129	102
PRTR法対象物質排出量	[トン]	-	177	183	119	105	216

PRTR 法対象物質排出量

■ 2010 年度 PRTR 法対象物質排出量（国内グループ）

（単位：kg / 年）

No.	名称	排出量				移動量	移動量の内、リサイクル量
		大気	水域	土壌	合計		
13	アセトニトリル	59	1	0	60	170,199	77,997
51(*)	2- エチルヘキサン酸	2,460	0	0	2,460	0	0
56	エチレンオキシド	3,618	0	0	3,618	0	0
68	1,2- エポキシプロパン	5,909	0	0	5,909	0	0
80	キシレン	4,059	0	0	4,059	2,185	2,185
83(*)	クメン	62,521	62	0	62,583	562	0
104	クロロジフルオロメタン	1,658	0	0	1,658	0	0
123	3- クロロプロペン	32,558	0	0	32,558	51	15
127	クロロホルム	1,836	0	0	1,836	22,206	0
128	クロロメタン	17,577	0	0	17,577	0	0
186	ジクロロメタン	39,154	0	0	39,154	56,764	0
262	テトラクロロエチレン	6,190	0	0	6,190	1,450	1,450
277(*)	トリエチルアミン	2,441	0	0	2,441	11	0
281	トリクロロエチレン	3,473	0	0	3,473	1,080	1,080
300	トルエン	57,183	0	0	57,183	130,256	25,758
308	ニッケル	0	0	0	0	3,164	2,400
313	ニトログリセリン	164	46	0	210	0	0
392(*)	ノルマル - ヘキサン	13,791	0	0	13,791	30,682	633
420	メタクリル酸メチル	2,633	0	0	2,633	37	37
436	α - メチルスチレン	262	23	0	285	65,095	58,950
-	その他の第一種特定化学物質（99 物質）	10,615	1,064	0	11,679	176,423	649
-	第二種特定化学物質（2 物質）	0	0	0	0	0	0
	合計	268,161	1,196	0	269,357	660,165	171,154

■ 2010 年度 PRTR 法対象物質排出量（日油）

（単位：kg / 年）

No.	名称	排出量				移動量	移動量の内、リサイクル量
		大気	水域	土壌	合計		
1	亜鉛の水溶性化合物	0	170	0	170	0	0
13	アセトニトリル	59	1	0	60	170,199	77,997
28	アリルアルコール	230	0	0	230	0	0
51(*)	2- エチルヘキサン酸	2,460	0	0	2,460	0	0
53	エチルベンゼン	542	0	0	542	0	0
56	エチレンオキシド	3,618	0	0	3,618	0	0
59	エチレンジアミン	307	0	0	307	0	0
65	エピクロロヒドリン	273	0	0	273	0	0
68	1,2- エポキシプロパン	5,909	0	0	5,909	0	0
83(*)	クメン	62,521	62	0	62,583	562	0
98	クロロ酢酸	152	0	0	152	0	0
104	クロロジフルオロメタン	1,658	0	0	1,658	0	0
123	3- クロロプロペン	32,558	0	0	32,558	51	15
127	クロロホルム	1,836	0	0	1,836	22,206	0
128	クロロメタン	17,577	0	0	17,577	0	0
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	225	0	0	225	0	0
186	ジクロロメタン	1,753	0	0	1,753	51,243	0
240	スチレン	755	0	0	755	2	2
277(*)	トリエチルアミン	2,441	0	0	2,441	11	0
300	トルエン	55,902	0	0	55,902	129,652	25,154
308	ニッケル	0	0	0	0	3,164	2,400
313	ニトログリセリン	164	0	0	164	0	0
366(*)	ターシャリ - ブチル = ヒドロペルオキシド	525	0	0	525	0	0
392(*)	ノルマル - ヘキサン	13,791	0	0	13,791	30,682	633
400	ベンゼン	0	0	0	0	4,988	0
414	無水マレイン酸	169	0	0	169	165,555	0
417	メタクリル酸 - 2,3- エポキシプロピル	366	0	0	366	0	0
420	メタクリル酸メチル	2,633	0	0	2,633	37	37
436	α - メチルスチレン	262	23	0	285	65,095	58,950
-	その他の第一種特定化学物質（67 物質）	6,320	894	0	7,214	4,130	11
-	第二種特定化学物質（1 物質）	0	0	0	0	0	0
	合計	215,006	1,150	0	216,156	647,577	165,199

(*) 印は PRTR 法改正により新たに対象となった物質である。

その他

■用語解説

【BCP（事業継続計画）】

Business Continuity Planの略。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

【BOD・COD】

BODは生物化学的、CODは化学的酸素要求量のこと、この値が大きいほど水の汚れの度合いが大きいことを表す。

【CLP規則】

CLP規則とは、EUにおける化学品の分類・表示・包装に関する新たな規則のことで、従来分類・表示に関するEU指令に「化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）」を導入し、REACH規則で導入された分類・表示インベントリーを包含したもの。

【EMS】

Environmental Management Systemの略。環境方針を作成し、実施し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含んだ管理システム。

【ELV指令】

End of Life Vehicleの略。欧州における廃自動車に対する指令で、製品への水銀、カドミウム、鉛の使用を禁止している。

【GHS】

Globally Harmonized System of Classification and Labeling of chemicalsの略。化学品の分類および表示について国際的に統一しようとするシステム。

【GMP】

Good Manufacturing Practiceの略。医薬品や医療用具、食品などの安全性を含む品質保証の手段として、工場などの製造設備（ハード）およびその品質管理・製造管理（ソフト）について、事業者が遵守しなければならない基準のこと。

【ISO/TS16949】

自動車産業向けの品質マネジメントシステムの国際標準規格。

■報告に関する補足事項

- ・報告対象期間は、2010年4月1日～2011年3月31日ですが、2011年4月以降の活動のうち、読者の皆さまの理解を深めるために重要と考えられる項目についてはその活動内容を記載しました。
- ・環境報告ガイドラインを参考に、報告範囲を連結対象と一致し、国内・国外に分けてデータを集計、記載しました。
- ・エネルギー評価において、電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76KJ/kwhを用いました。
- ・電力使用量をCO₂排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

■次回発行予定

- ・次回の発行は、2012年9月頃の予定です。

【JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会）】

Japanese Green Procurement Supply Survey Initiativeの略。電気・電子関連メーカーの有力各社が集まり、グリーン調達の共通化の取り組みをするために組織化された協議会。

【OSHMS】

Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。

【PRTR】

Pollutant Release and Transfer Registerの略。環境汚染の恐れがある物質の排出量や移動量を登録する制度。

【QMS】

Quality Management Systemの略。品質に関して組織を指揮し、管理するため、方針及びその目標を定め、その目標を達成するためのシステム。

【RC（レスポシブル・ケア）】

レスポシブル・ケアとは「化学物質を製造または取り扱う事業者が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルに渡って環境・安全面の対策を実行し、改善を図って行く自主活動」のこと。

【REACH】

Registration, Evaluation, Authorization & Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた新しい化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。

【POPs条約】

環境中での残留性、生物蓄積性、人や生物への毒性が高く、長距離移動性が懸念されるPCB等の残留性有機汚染物質（POPs：Persistent Organic Pollutants）の、製造及び使用の廃絶、排出の削減、これらの物質を含む廃棄物等の適正処理等を規定している条約。

【RoHS指令】

EU域内で販売される全ての民生電気電子機器製品を対象に、2006年7月1日より製品への鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの使用が禁止された。

【SDA】

The Soap and Detergent Association（米国石鹸洗剤工業会）の略。現在は、ACI（American Cleaning Institute）。

【VOC】

Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと。

【エコアクション21】

幅広い事業者に対して、自主的に「環境への関わりに気づき、目標を持ち、行動することができる」方法を提供する目的で平成8年に環境省が策定した。中小事業者でも自主的積極的な環境配慮に対する取組が展開できるように工夫されている。

【環境会計】

社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し伝達する仕組みのこと。

【コーポレートガバナンス】

企業経営を、独立性の高い立場から監視・監督し、経営の透明性と効率を高めること。また、その仕組み。

【コンプライアンス】

法令や社会規範を含むルールを遵守すること。

【ゼロエミッション】

企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物を埋立処分する量を、限りなくゼロにすること。

【ばいじん】

工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時に伴い発生する物質。

【浮遊物質】

水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、水質指標の一つ。

【リスクアセスメント】

職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減する手法。

【労働災害度数率】

休業災害や不休業災害の発生頻度を表す指標で労働時間百万時間当たりの労働災害被災者数で表す。



本社 〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

お問い合わせ先

設備・環境安全統括室

TEL.03-5424-6670

FAX.03-5424-1408

E-mail. g_rce@nof.co.jp

URL. <http://www.nof.co.jp>

